

平成22年1月期 第2四半期決算短信

平成21年9月1日

上場会社名 ピジョン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大越 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長

(氏名) 高坂 功

四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3661-4188

平成21年10月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	26,258	—	2,154	—	2,180	—	1,307	—
21年1月期第2四半期	26,662	11.8	2,118	39.8	2,104	41.6	1,363	51.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	65.30	—
21年1月期第2四半期	68.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	39,441	25,449	63.4	1,249.35
21年1月期	38,407	24,324	62.3	1,195.45

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 25,006百万円 21年1月期 23,928百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	23.00	—	32.00	55.00
22年1月期	—	32.00	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	5.5	4,700	10.1	4,700	9.5	3,000	5.1	149.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第2四半期 20,275,581株 21年1月期 20,275,581株

② 期末自己株式数 22年1月期第2四半期 260,265株 21年1月期 259,777株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第2四半期 20,015,496株 21年1月期第2四半期 19,972,721株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的金融危機による急速な景気後退の影響による企業収益の悪化が続いており、また、雇用情勢が依然として厳しい一方で、個人消費の冷え込みに関しては、一部で下げ止まりの兆しがみられる等、多少持ち直しの動きがみられました。当社グループにおきましては、第1四半期までに影響をうけておりました、消費冷え込みによる流通在庫の圧縮、原油価格高騰等に伴う原材料価格上昇、及び、昨年秋以降の円高の進行等も落ち着きをみせる中、回復基調で推移しております。

このような事業環境のもと、「第三次中期経営計画」（平成21年1月期～平成23年1月期）“GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立”の2年目として、この中期経営計画における基本方針に基づく課題を次のように定めております。

<育児>

i) 国内育児用品事業

スピードを持った施策展開による既存事業の強化を行うことに加え、新規事業の育成、ダイレクト・コミュニケーションの継続・徹底により市場における競争優位性とブランドロイヤリティの再生、向上を図り、さらには、徹底した原価低減を進めること等によって、収益性の向上を図る。

ii) 海外事業

グループの成長ドライバーとして、引続き経営資源を重点的に投入し、適切なマーケティング戦略のもと、海外市場におけるブランドロイヤリティの強化、浸透を図り、既存市場における事業を積極的に拡大する。特に、中国において、更なる販売基盤の整備、生産拠点の拡充を進める。

iii) 子育て支援事業

人材育成システムの充実、サービス内容の拡充を進め、人材、サービスの両面での品質の強化を図る。また、事業運営体制の整備、効率化を着実に進め、収益性の高いサービスに成長の重点を置くことで、事業規模の拡大と収益性向上の基盤固めを行う。

<ヘルスケア>

グループでの事業運営体制により、販売力、マーケティング力を強化する。介護用品においては、「ハビナース」へのブランド統合、商品の統廃合を完了させ、流通チャネルの整備を着実に実行し、既存事業の生産性・収益性の改善を進める。また、老化予防用品の新ブランド「リクープ」においては、引き続き、商品アイテム拡充、リクープコーナー展開拡充等、ブランド育成に経営資源の積極的な投入を行う。

この課題に沿い、取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間売上高は、262億58百万円（前年同期比1.5%減）となりました。利益面におきましては、上昇を続けておりました原材料価格において価格の低減や内製化を積極的に推進したことにより、原価率の改善が期初想定を上回って進捗していること、また、一部の販売費及び一般管理費におきまして、売上高の状況、実行時期の下期先送り等によりその発生が計画を下回ったこと、加えて、為替レートが期初の想定よりも円安で推移したこと等もあり、営業利益は21億54百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益21億80百万円（前年同期比3.6%増）となりました。また、本年3月31日に発表させていただきました取引先の民事再生法適用申請に伴い、貸倒引当金繰入額3億80百万円を特別損失として計上したため、第2四半期純利益は13億7百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントは「育児」、「ヘルスケア」、「その他」の3事業で概況は以下のとおりです。

「育児」

当事業の売上高は210億32百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は33億6百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

当事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は以下のとおりです。

① 国内育児用品事業

当事業においては、消費冷え込みに伴う流通在庫圧縮の影響も落ち着きをみせ、売上高は計画通り進捗いたしました。本年2月には母乳関連用品のラインアップ拡充商品である『母乳チルド密閉キャップ』、3月に直接肌に塗らずに虫よけができる『虫くるりんシールタイプ』と『虫くるりん布用ミストタイプ』を新発売し、また、5月以降、「育児生活応援企画」として企画商品の提供を行いました。加えて、ブランド力強化を目的にダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当第2四半期累計期間において18回開催し、合計で1,300名を超えるマタニティの方のご参加をいただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ビジョンインフォ」の会員数におきましても順調に新規加入を獲得しております。また、新たな市場機会の創出として、6月にMamas&Papas社（英国）商品の日本国内における独占販売契約を締結いたしました。来年2月に予定しております通信販売カタログ発刊に向け準備を進めてまいります。

② 海外事業

当事業におきましては、世界的な景気後退の影響が懸念されました。若干流通在庫圧縮の影響をうけたものの、地域別売上実績では、中国、アメリカを中心として、現地通貨ベースにおきまして、前年同期実績を上回っております。中国におきましては、「母乳育児推進、及び、母乳授乳率を高める政策」のもと、中華人民共和国衛生部と連結子会社PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. が共同プロジェクトとして全国主要病産院に「ビジョン母乳育児相談室」を開設いたしました。また、昨年1月に本格的な稼働を始めた連結子会社PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. の工場（上海市青浦工業園区）におきまして、洗剤、スキンケア商品の量産が順調に進捗しており、加えて、更なる生産体制整備のための二期工事につきましても計画通り進捗しております。アメリカにおきましては、母乳関連商品のラインアップ拡充、病産院向け販路の獲得による事業強化を目的とし、連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. が本年1月に、Puronyx, Inc. よりSoothiesブランドの営業権を取得しております。加えて、連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. におきましては、4月にトルコブランドにおける営業活動を開始しております。

③ 子育て支援事業

当事業においては、引き続き事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っており、4月に5箇所の新規運営受託を開始しており、また、既存の保育施設におきましても順調に園児数が増加しております。

「ヘルスケア」

当事業の売上高は33億27百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1億33百万円（前年同期比 3.6%増）となりました。平成19年8月に新しく立ち上げました老化予防新ブランド「リクープ」に関しましては、ブランド認知を高める活動を積極的に行っており、ブランドイメージキャラクターとして起用した女優の香山美子さんによる、トークショー・商品紹介動画配信等を行っております。今後におきましても、イベント、ポスター、専用カタログ等、幅広く展開してまいります。専用の売り場であるリクープコーナーの設置につきましては、約200箇所となっております。商品展開に関しましては、発売開始以来ご好評をいただいております『負担軽減サポーター』のシリーズ拡充商品である『リクープ負担軽減サポーター 手首』『リクープ負担軽減サポーター ひじ』『リクープ負担軽減サポーター 姿勢すっきり』に加え、機能性ソックスである『リクープ歩行サポートソックス』、ソールとインソール両面の構造により衰えた身体機能や運動能力をサポートする機能性シューズである『リクープ歩行サポートシューズ』等を新発売しております。今後におきましても、スピードをあげての商品展開の拡大、及び、新規販売チャネルの獲得に取り組んでまいります。

「その他」

当事業の売上高は18億99百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は3億26百万円（前年同期比 20.5%増）となりました。商品展開に関しましては、妊娠・授乳期等の栄養補助食品であるサプリメントのラインアップ拡充商品『かんでおいしい 葉酸タブレット』を新発売しておりますが、消費冷え込みの影響を受け、マタニティ向けインナーウェアを販売する連結子会社ビジョンウィル株式会社の売上高が減少し、前年実績に届きませんでした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、たな卸資産等の増加、受取手形及び売掛金等の減少等により前連結会計年度末に比べ10億33百万円増加の394億41百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ91百万円減少の139億91百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末に比べ11億24百万円増加の254億49百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度は、「第三次中期経営計画」“GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立”の2年目として、各事業における重点課題に沿った取組みを着実に進め、目標達成にむけ邁進いたします。

平成21年3月6日に発表いたしました今期業績予想ですが、営業利益、経常利益につきまして、今第2四半期連結累計業績を踏まえ、平成21年8月28日付にて予想内容を変更し、それぞれ47億円（前回予想比6.8%増）、47億円（前回予想比8.0%増）と修正いたしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に、経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化は生じておりませんので、前連結会計年度に使用した将来の業績予測やタックスプランニング等を使用しております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,828,177	5,972,743
受取手形及び売掛金	9,295,581	10,118,834
商品及び製品	3,963,398	3,636,721
仕掛品	36,068	33,934
原材料及び貯蔵品	1,219,706	970,523
その他	1,257,200	952,842
貸倒引当金	△128,514	△54,731
流動資産合計	22,471,618	21,630,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,442,262	4,541,669
土地	5,903,459	5,879,913
その他(純額)	3,307,435	2,886,779
有形固定資産合計	13,653,158	13,308,362
無形固定資産		
のれん	684,920	816,244
その他	649,595	728,708
無形固定資産合計	1,334,516	1,544,953
投資その他の資産		
その他	2,374,322	1,928,369
貸倒引当金	△392,338	△4,577
投資その他の資産合計	1,981,983	1,923,791
固定資産合計	16,969,658	16,777,107
資産合計	39,441,277	38,407,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,059,451	4,674,216
短期借入金	1,608,185	1,819,680
未払法人税等	500,882	426,442
賞与引当金	540,344	522,731
返品調整引当金	74,698	74,302
その他	3,554,791	3,726,139
流動負債合計	11,338,352	11,243,512
固定負債		
長期借入金	1,224,800	1,319,680
退職給付引当金	256,955	252,065
役員退職慰労引当金	288,035	287,840
その他	883,812	980,288
固定負債合計	2,653,603	2,839,874
負債合計	13,991,956	14,083,386

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	16,151,545	15,484,915
自己株式	△444,123	△442,935
株主資本合計	26,087,266	25,421,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,835	△251
為替換算調整勘定	△1,094,843	△1,493,521
評価・換算差額等合計	△1,081,007	△1,493,773
少数株主持分	443,063	396,538
純資産合計	25,449,321	24,324,589
負債純資産合計	39,441,277	38,407,976

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	26,258,759
売上原価	16,114,857
売上総利益	10,143,901
返品調整引当金戻入額	76,526
返品調整引当金繰入額	74,518
差引売上総利益	10,145,909
販売費及び一般管理費	7,991,305
営業利益	2,154,604
営業外収益	
受取利息	16,843
受取賃貸料	60,517
持分法による投資利益	23,022
還付消費税等	60,058
その他	51,811
営業外収益合計	212,253
営業外費用	
支払利息	31,834
売上割引	98,097
賃貸収入原価	40,505
その他	16,301
営業外費用合計	186,739
経常利益	2,180,118
特別利益	
固定資産売却益	4,466
その他	278
特別利益合計	4,744
特別損失	
固定資産売却損	3,074
固定資産除却損	12,744
貸倒引当金繰入額	380,838
その他	6,732
特別損失合計	403,388
税金等調整前四半期純利益	1,781,475
法人税、住民税及び事業税	610,611
法人税等調整額	△197,833
法人税等合計	412,777
少数株主利益	61,562
四半期純利益	1,307,135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,781,475
減価償却費	705,348
のれん償却額	157,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	460,178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,740
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,889
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	195
受取利息及び受取配当金	△17,803
持分法による投資損益 (△は益)	△23,022
支払利息	31,834
固定資産売却損益 (△は益)	△1,392
固定資産除却損	12,744
売上債権の増減額 (△は増加)	1,039,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△470,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	265,024
未払金の増減額 (△は減少)	△3,531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,289
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△397,603
その他	△536,061
小計	3,019,586
利息及び配当金の受取額	19,389
利息の支払額	△33,438
法人税等の支払額	△540,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,464,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△696,297
有形固定資産の売却による収入	7,269
無形固定資産の取得による支出	△110,193
保険積立金の積立による支出	△4,597
保険積立金の解約による収入	20,774
貸付けによる支出	△1,385
貸付金の回収による収入	974
敷金の差入による支出	△10,244
敷金の回収による収入	26,828
その他	△10,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777,350

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,452,038
短期借入金の返済による支出	△2,679,912
長期借入金の返済による支出	△111,840
配当金の支払額	△639,019
少数株主への配当金の支払額	△50,393
自己株式の取得による支出	△1,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	198,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	855,433
現金及び現金同等物の期首残高	5,972,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,828,177

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,032,063	3,327,021	1,899,674	26,258,759	—	26,258,759
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	21,032,063	3,327,021	1,899,674	26,258,759	(—)	26,258,759
営業利益	3,306,130	133,189	326,014	3,765,334	(1,610,729)	2,154,604

- (注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。
2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,113,703	4,878,172	2,266,883	26,258,759	—	26,258,759
(2) セグメント間の内部売上高	1,053,975	1,071,763	—	2,125,738	(2,125,738)	—
計	20,167,679	5,949,936	2,266,883	28,384,498	(2,125,738)	26,258,759
営業利益	2,642,931	1,100,509	165,377	3,908,818	(1,754,214)	2,154,604

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
東アジア…シンガポール、タイ、中国
その他……アメリカ他

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,295,648	1,912,095	584,970	725,870	8,518,584
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	26,258,759
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.1	7.3	2.2	2.8	32.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東アジア……………中国、韓国、シンガポール他

(2) 北米……………アメリカ、カナダ他

(3) 中近東……………アラブ首長国連邦他

(4) その他……………パナマ、イギリス、南アフリカ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		26,662,527 100.0
II 売上原価		16,583,137 62.2
売上総利益		10,079,389 37.8
III 販売費及び一般管理費		7,961,092 29.9
営業利益		2,118,297 7.9
IV 営業外収益		
1. 受取利息	20,046	
2. 受取配当金	1,409	
3. 賃貸収入	59,056	
4. 持分法による投資利益	24,250	
5. その他	64,237	169,000 0.7
V 営業外費用		
1. 支払利息	33,536	
2. 売上割引	88,685	
3. 賃貸収入原価	49,117	
4. その他	11,121	182,461 0.7
経常利益		2,104,836 7.9
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1,891	
2. 貸倒引当金戻入額	182	2,074 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	763	
2. 固定資産除却損	32,391	
3. 商品自主回収関連費用	91,584	124,739 0.5
税金等調整前中間純利益		1,982,171 7.4
法人税、住民税及び事業税	607,267	
法人税等調整額	△46,325	560,941 2.1
少数株主利益		57,435 0.2
中間純利益		1,363,794 5.1

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,982,171
減価償却費	763,531
のれん償却額	133,153
貸倒引当金の増減額(△減少額)	7,504
賞与引当金の増減額(△減少額)	23,242
退職給付引当金の増減額(△減少額)	14,456
役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)	△18,314
受取利息及び受取配当金	△21,455
持分法による投資損益(△は益)	△24,250
支払利息	33,536
固定資産除却損	32,391
売上債権の増減額(△増加額)	△2,173,905
たな卸資産の増減額(△増加額)	△519,562
仕入債務の増減額(△減少額)	337,196
未払金の増減額(△減少額)	407,955
未払消費税等の増減額(△減少額)	20,223
その他	△63,028
小計	934,846
利息及び配当金の受取額	21,732
利息の支払額	△40,844
法人税等の支払額	△442,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,512
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	498,000
有形固定資産の取得による支出	△690,174
有形固定資産の売却による収入	5,714
無形固定資産の取得による支出	△111,675
投資有価証券の取得による支出	△9,898
保険積立金の支出	△6,652
保険積立金の満期・解約による収入	46,230
貸付けによる支出	△1,600
貸付金の回収による収入	998
敷金の回収による収入	14,401
その他	△34,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,448
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	6,399,640
短期借入金の返済による支出	△4,853,840
長期借入金の返済による支出	△1,020,000
配当金の支払額	△299,211
少数株主への配当金の支払額	△44,526
自己株式の売却による収入	201,021
自己株式の取得による支出	△1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,906
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△135,389
V 現金及び現金同等物の増減額	430,581
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,775,631
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,206,212

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,373,266	3,271,430	2,017,829	26,662,527	—	26,662,527
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	21,373,266	3,271,430	2,017,829	26,662,527	(—)	26,662,527
営業利益	3,279,849	128,589	270,461	3,678,899	(1,560,602)	2,118,297

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア (サプリメント、マタニティ等)、一般用ウェットティッシュ、その他

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,471,430	4,816,009	2,375,087	26,662,527	—	26,662,527
(2) セグメント間の内部売上高	885,139	1,359,919	—	2,245,058	(2,245,058)	—
計	20,356,569	6,175,929	2,375,087	28,907,585	(2,245,058)	26,662,527
営業利益	2,360,527	1,144,111	269,446	3,774,085	(1,655,788)	2,118,297

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア…シンガポール、タイ、中国

その他……アメリカ他

[海外売上高]

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,194,491	1,976,729	674,735	914,956	8,760,912
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	26,662,527
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.5	7.4	2.5	3.5	32.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東アジア……………中国、韓国、シンガポール他

(2) 北米……………アメリカ、カナダ他

(3) 中近東……………アラブ首長国連邦他

(4) その他……………イギリス、オーストラリア、パナマ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。